

2022年3月期 決算説明会

2022年5月9日

取締役兼代表執行役社長 野島 廣司

証券コード：7419

<http://www.nojima.co.jp/>



Nojima 株式会社ノジマ

目次

- I . 2022年3月期 トピックス
- II . 2022年3月期 決算実績
- III . 2023年3月期 取組み
- IV . 2023年3月期 業績予想
- V . ESG・SDGsの取組み

I. 2022年3月期 トピックス



Nojima 株式会社ノジマ



2022年3月期 トピックス

2021年5月	<ul style="list-style-type: none">・府中駅前に大型商業施設「MitteN」を開業
2021年6月	<ul style="list-style-type: none">・スルガ銀行(株)を持分法適用除外
2021年10月	<ul style="list-style-type: none">・AXN(株)を子会社化し、衛星放送事業を開始 (株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメントおよびJCOM株式会社が所有する衛星放送事業会社3社を買収し子会社化)・ITX(株)からKDDI事業を分社化・サービスイノベーション部部長・石原彩子が女性初の社内役員に就任・「ノジマ東急ストア鎌倉店」出店 デジタル家電専門店「ノジマ」200店舗に到達
2021年11月	<ul style="list-style-type: none">・シンガポール新商業施設「COURTS Nojima」(オーチャード通り) COURTSフロアの先行オープン
2021年12月	<ul style="list-style-type: none">・ニフティライフスタイル(株)が東京証券取引所マザーズへ新規上場
2022年3月	<ul style="list-style-type: none">・シグニ(株)の全株式を譲渡・スルガ銀行(株)との資本業務提携を解消、同行の全株式を売却

事業ポートフォリオの再編



AXN(株)を子会社化し、
衛星放送事業を開始



シグニ(株)の全株式を譲渡



スルガ銀行(株)との資本業務提携を解消、
同行の全株式を売却

デジタル分野とシナジーのある
事業に特化したグループへ

企業価値向上の取り組み



ニフティライフスタイル

当社グループのインターネットセグメント成長に大きく寄与。
マザーズ上場により今後の事業拡大を加速

グループ会社の事業再構築・人材育成による
企業成長実現のノウハウを更に活用し、
社会に新たな価値を提供できるよう挑戦

デジタル家電専門店ノジマ 200店舗達成

住宅地・住宅街SCへの出店に強み

未出店地域への挑戦も



イトーヨーカドー静岡店



池袋東武店



草加舎人店



新宿タカシマヤ タイムズスクエア店

2022年3月期は17店舗出店

今後も首都圏を中心に年間20店舗程度出店予定

Ⅱ. 2022年3月期 決算実績



Nojima 株式会社ノジマ



ノジマ連結 2022年3月期 決算実績 (単位：百万円)

	21/3期		22/3期 (新収益基準適用前)	
	実績	前年比(%)	実績	前年比(%)
売上高	523,327	99.9	585,832	111.9
売上総利益	158,814	110.2	185,189	116.6
販管費	124,988	102.8	152,200	121.8
営業利益	33,826	149.8	32,989	97.5
経常利益	36,137	149.7	35,600	98.5
親会社株主に帰属 する当期純利益	24,317	153.7	25,573	105.2
EBITDA	51,759	130.3	53,326	103.0

※EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 社債利息 + 減価償却費 + のれん償却額 - 持分法による投資利益

※21/3期は経常利益、当期純利益からスルガ銀行等の持分法による投資利益285億円を除く。

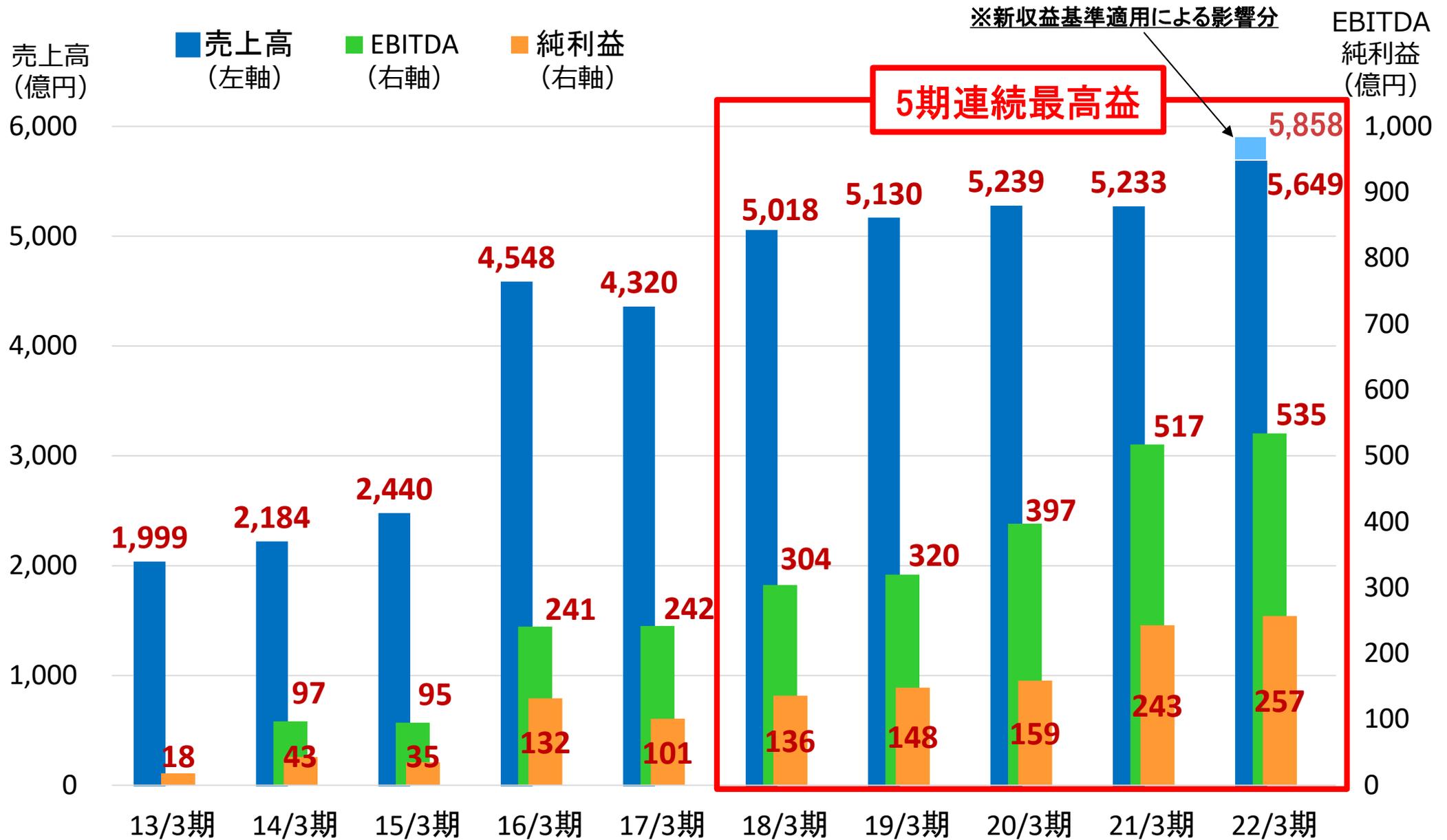
ノジマ連結 2022年3月期 決算実績 (単位：百万円)

	21/3期		22/3期 (新収益基準適用後)	
	実績	前年比(%)	実績	前年比(%)
売上高	523,327	99.9	564,989	108.0
売上総利益	158,814	110.2	166,644	104.9
販管費	124,988	102.8	133,478	106.8
営業利益	33,826	149.8	33,166	98.0
経常利益	36,137	149.7	35,778	99.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	24,317	153.7	25,751	105.9
EBITDA	51,759	130.3	53,504	103.4

※EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 社債利息 + 減価償却費 + のれん償却額 - 持分法による投資利益

※21/3期は経常利益、当期純利益からスルガ銀行等の持分法による投資利益285億円を除く。

ノジマ連結 業績推移



ノジマ連結 貸借対照表

(単位：百万円)

	21/3末	22/3末	増減額		21/3末	22/3末	増減額
流動資産合計	150,797	183,963	33,166	流動負債合計	124,291	126,971	2,680
現金及び預金	18,513	51,004	32,491	支払手形及び買掛金	54,806	57,151	2,345
売掛金	70,707	69,063	▲1,644	短期借入金	6,966	1,616	▲5,350
商品	49,460	50,735	1,275	1年内返済予定の長期借入金	9,326	8,224	▲1,102
その他	12,117	13,161	1,044	1年内償還予定の社債	0	5,000	5,000
固定資産合計	160,876	142,988	▲17,888	その他	53,193	54,980	1,787
有形固定資産	45,242	54,262	9,020	固定負債合計	71,596	59,879	▲11,717
無形固定資産	67,955	60,230	▲7,725	長期借入金	20,369	9,074	▲11,295
投資その他の資産	47,678	28,496	▲19,182	社債	5,000	0	▲5,000
資産合計	311,673	326,952	15,279	その他	46,227	50,805	4,578
				負債合計	195,887	186,851	▲9,036
				純資産合計	115,786	140,101	24,315
				負債純資産合計	311,673	326,952	15,279

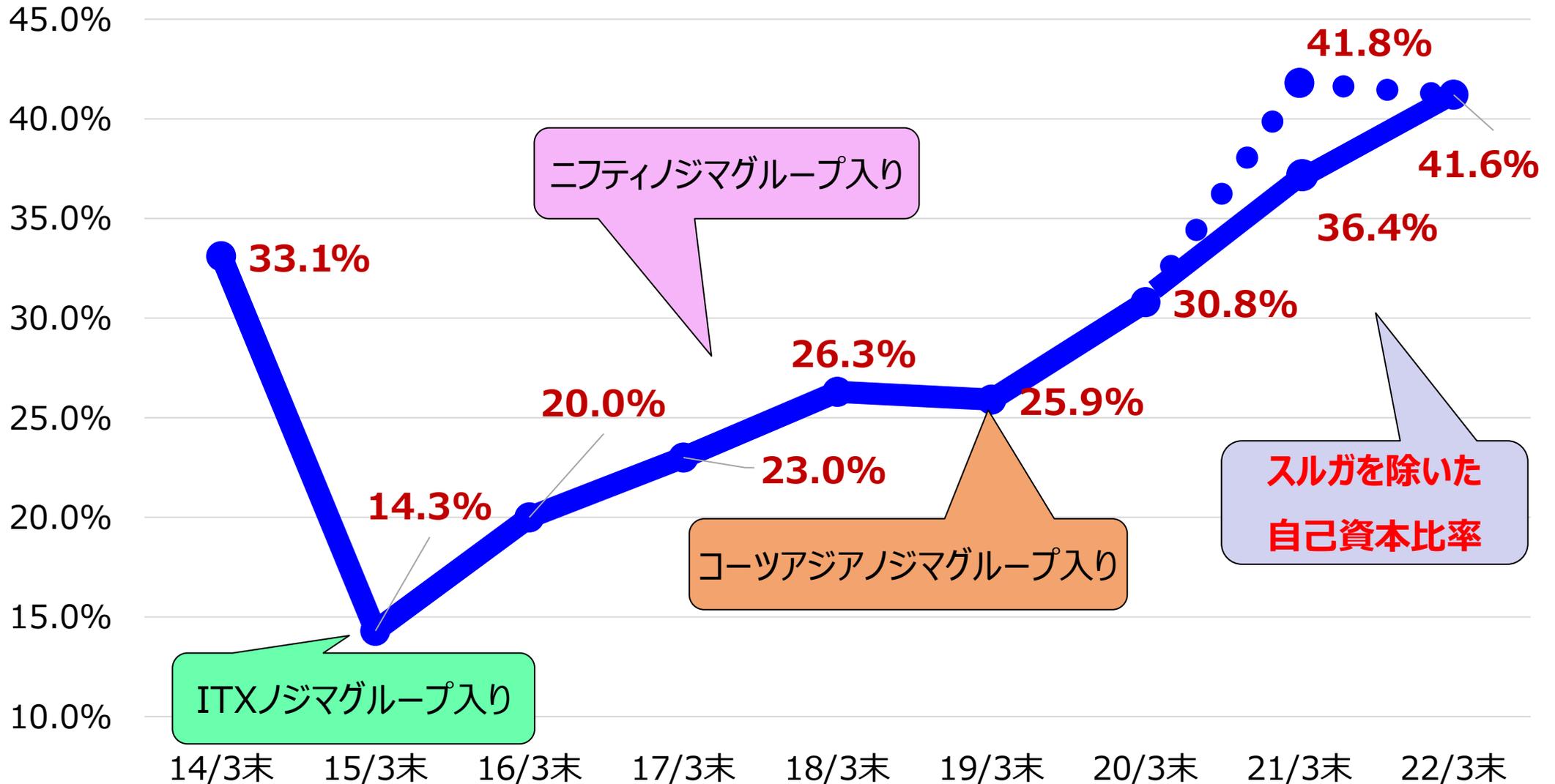
【収益認識基準影響】

固定負債(その他)：販売商品引当金→契約負債
3,891→9,315 (+5,424)

有利子負債	41,662	23,914	▲17,748
自己資本比率	41.8%	41.6%	▲0.2pt

ノジマ連結 自己資本比率推移

自己資本比率

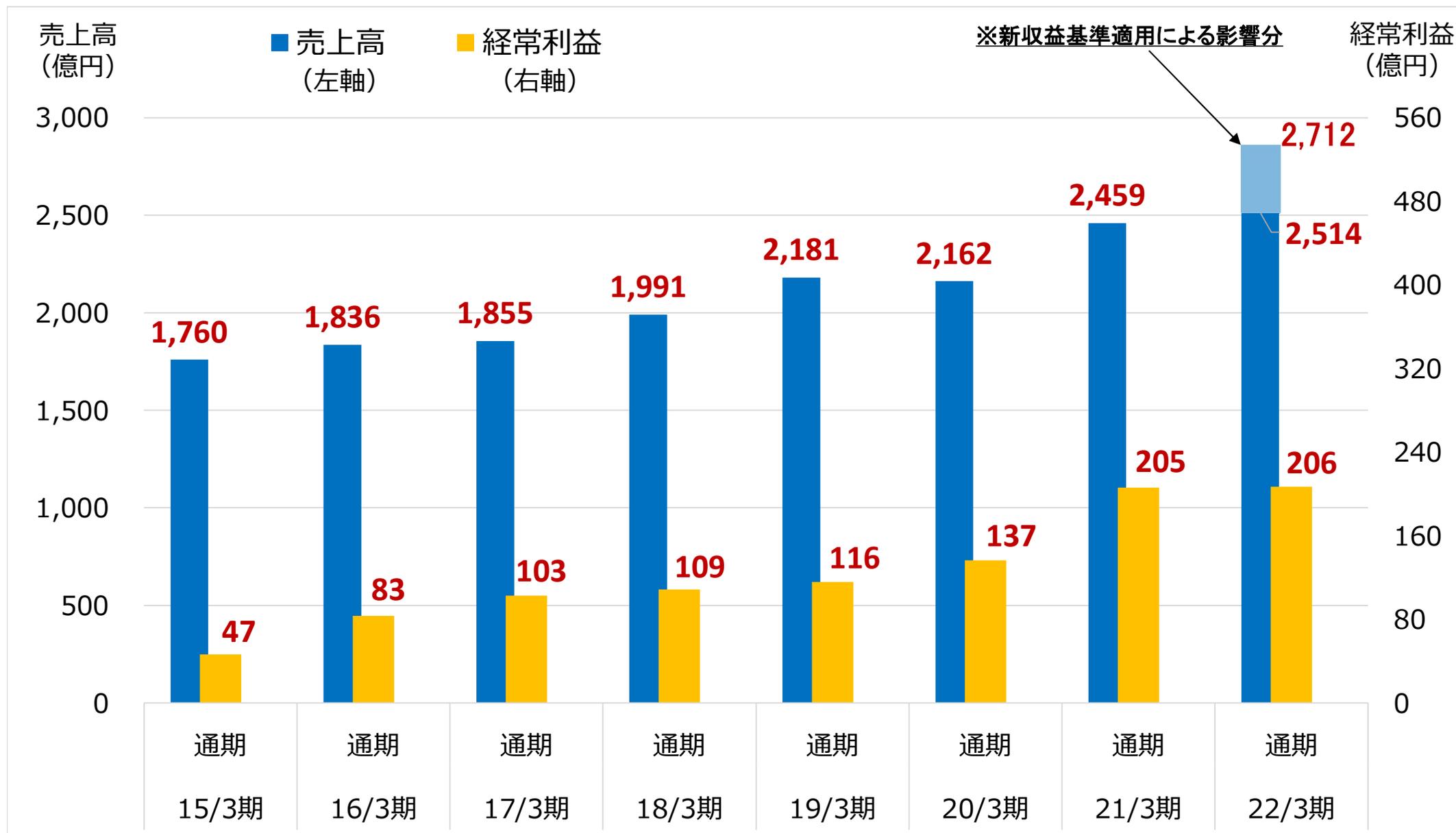


ノジマ連結 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

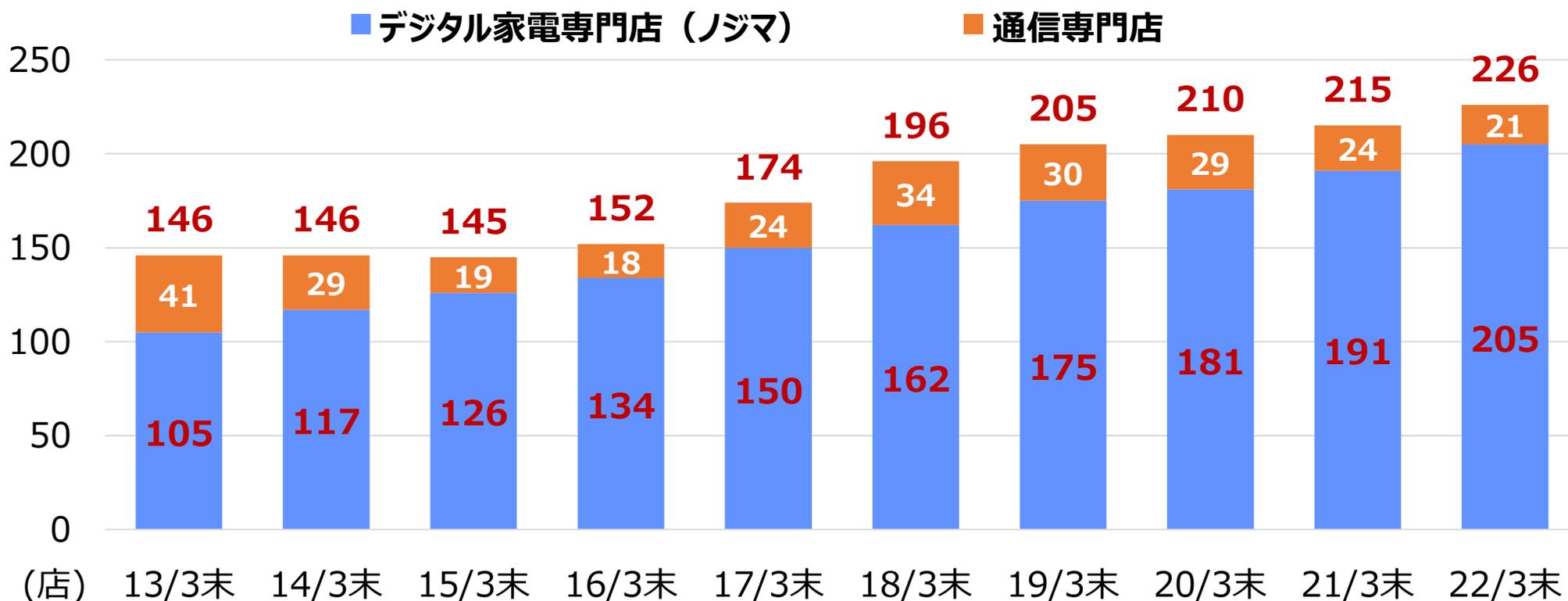
	21/3期	22/3期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	41,702	42,895	1,193
投資活動による キャッシュ・フロー	▲6,607	9,029	15,636
財務活動による キャッシュ・フロー	▲34,056	▲19,964	14,092
現金及び現金同等物の 増減額	1,338	32,490	31,152
現金及び現金同等物の 期首残高	17,174	18,513	1,339
現金及び現金同等物の 期末残高	18,513	51,004	32,491

デジタル家電運営事業 業績推移

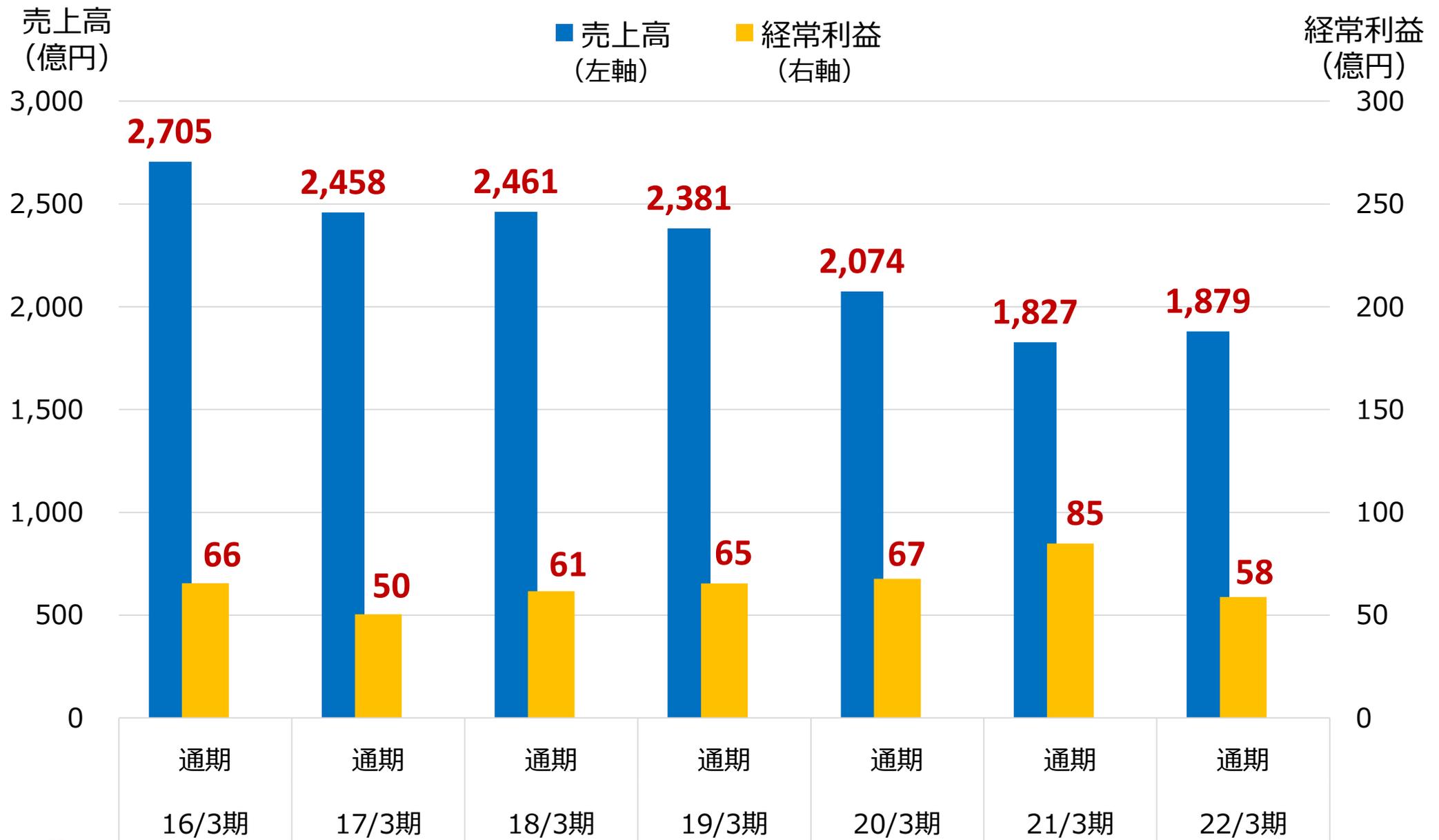


デジタル家電運営事業 出退店・店舗数推移

	デジタル家電専門店	通信専門店
新店	17 店舗	0 店舗
閉店	3 店舗	3 店舗
増減	14 店舗	▲3 店舗

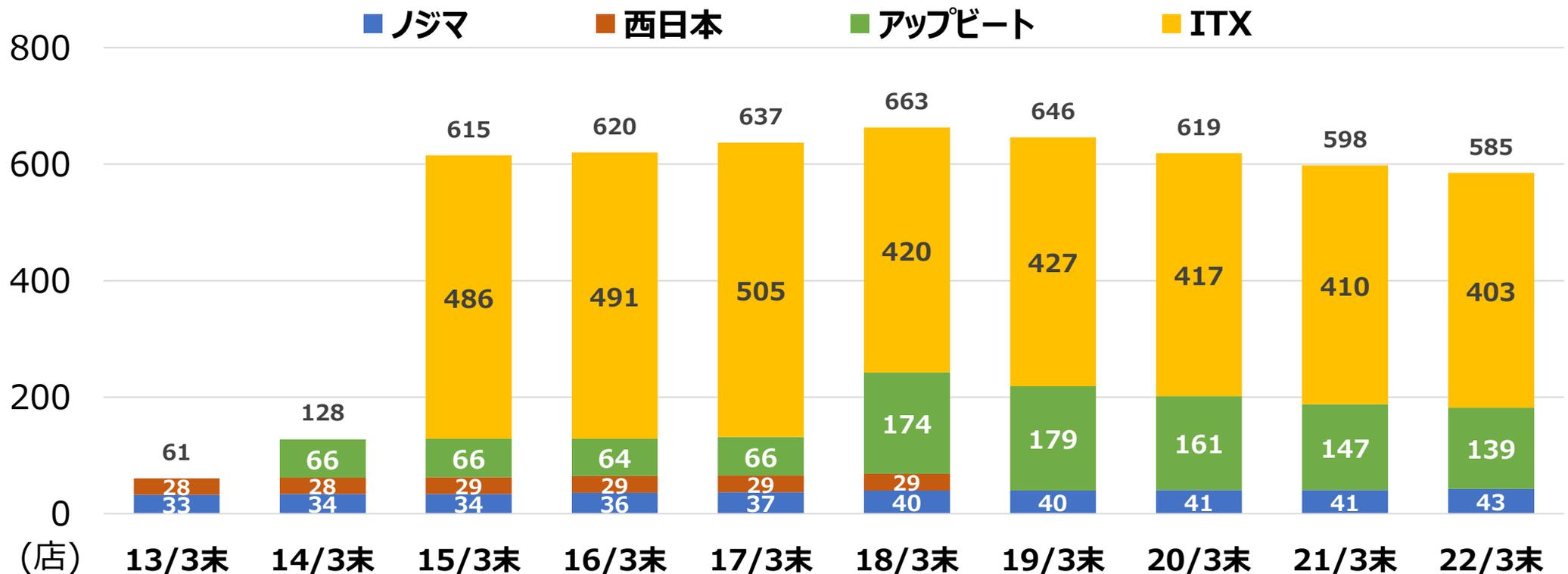


キャリアショップ^o運営事業 業績推移

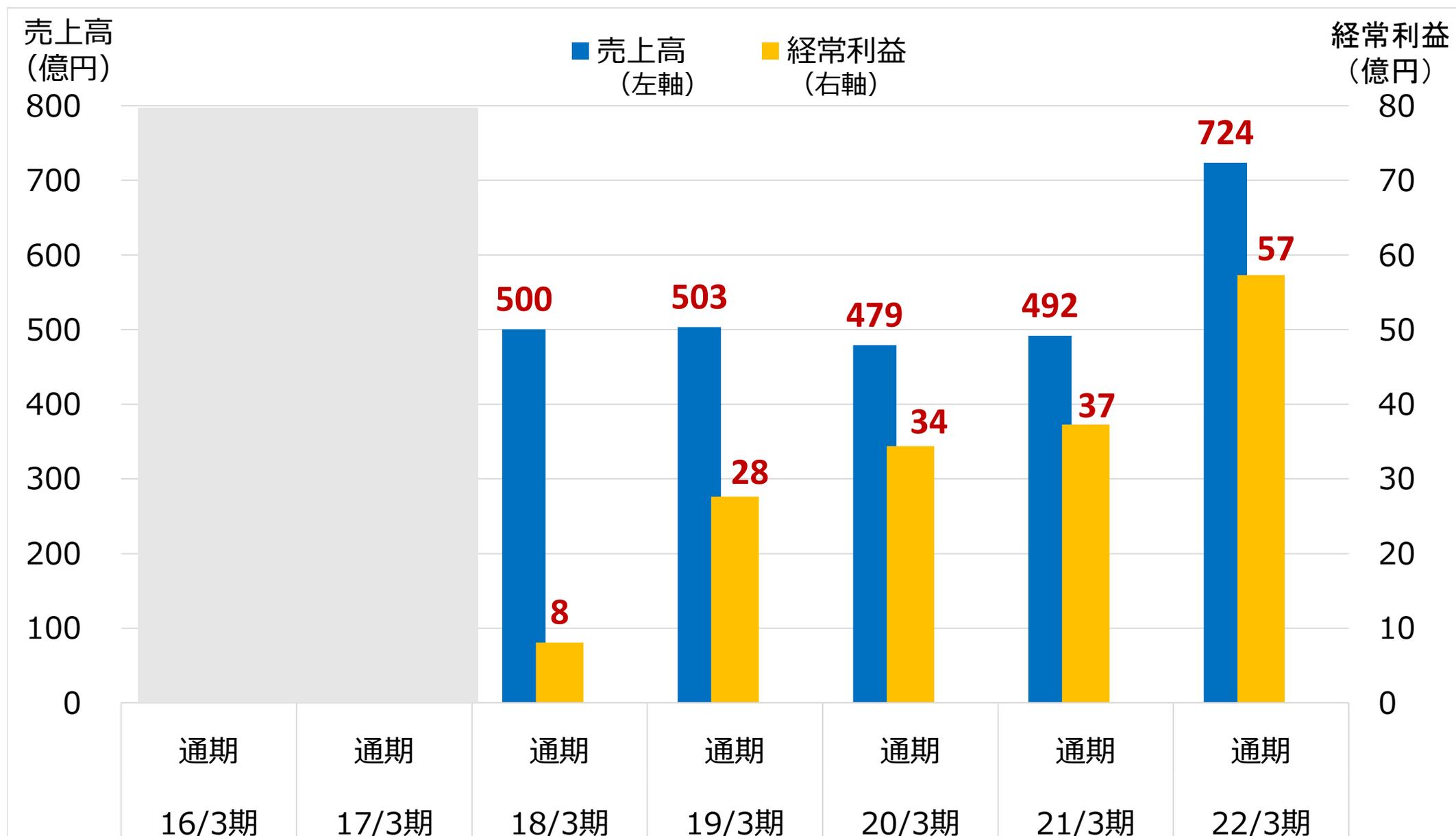


キャリアショップ運営事業 出退店・店舗数推移

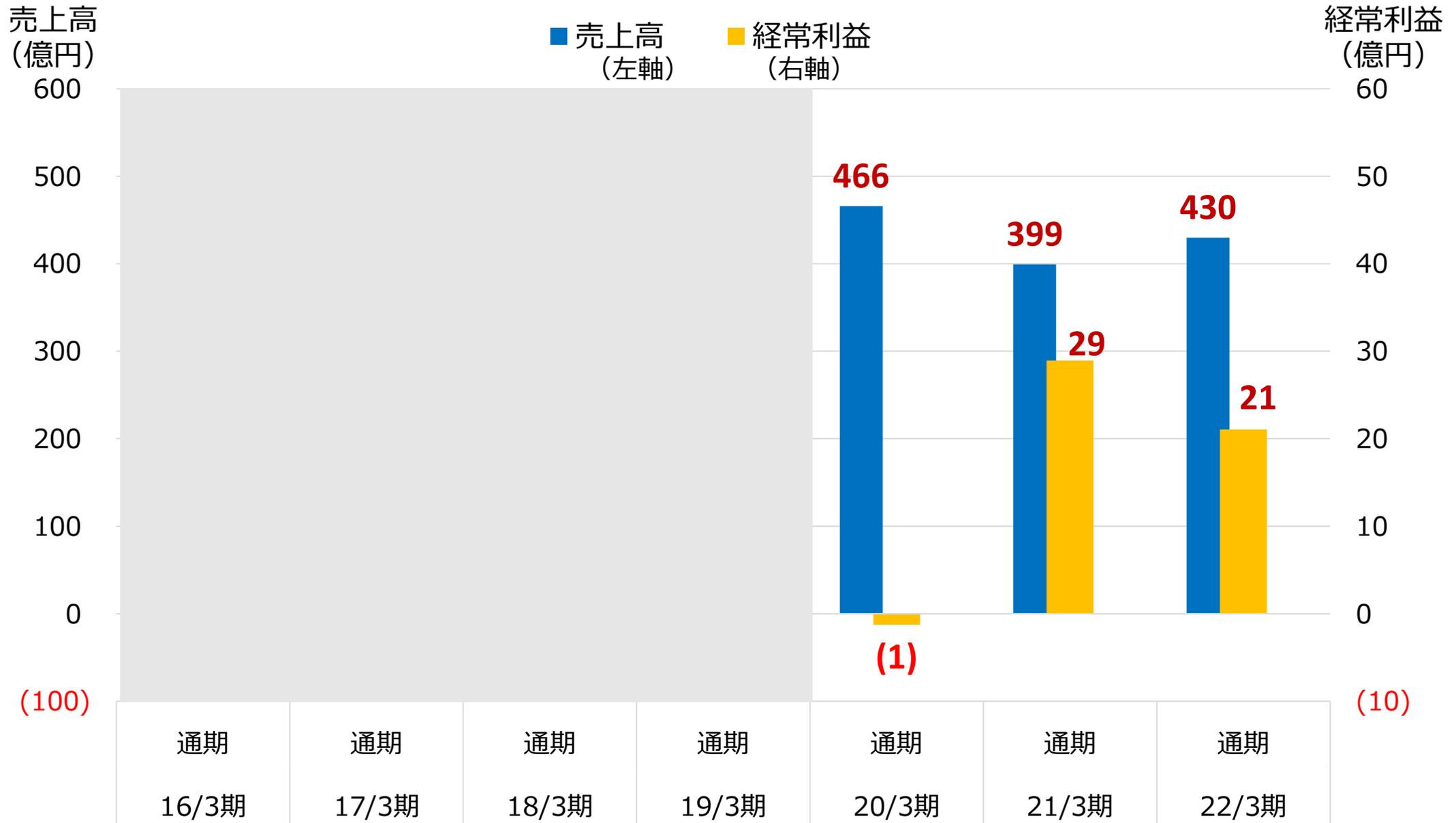
キャリアショップ運営事業	
新店	9 店舗
閉店	22 店舗
純増	▲13 店舗



インターネット事業 業績推移



海外事業 業績推移



Ⅲ. 2023年3月期 取組み

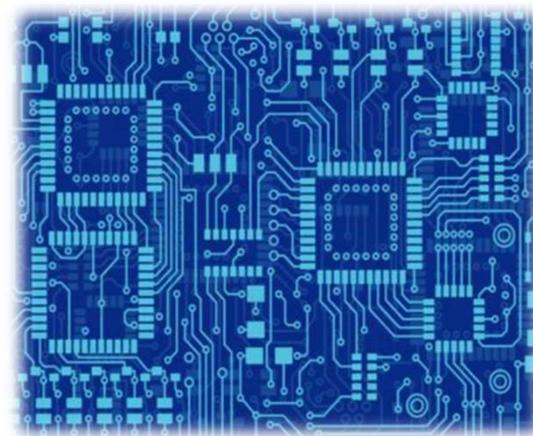


Nojima 株式会社ノジマ

デジタル家電 2023年3月期 取組み

【見通し】

新型コロナウイルス感染症の収束見通しが立たない中、半導体不足やロシアによるウクライナ侵攻、原材料価格の高騰等の影響もあり、継続的な商品不足や価格面上昇等の影響が予想されます。



【取組み】

- ・お客様に喜ばれる商品・サービスのコンサルティング
- ・スクラップ&ビルドによる店舗の質向上
- ・三郷物流センターを新設、商品確保を加速



キャリアショップ 2023年3月期 取組み

【見通し】

- ・オンライン専用プランが普及。
- ・代理店はより質の高い店舗運営が求められる環境になると予想されます。

ahamo

LINEMO

POVO

【取組み】

- ・リアル店舗の強みを生かし、お客様のお困りごとに寄り添い、解決提案ができる店舗運営。
- ・niftyとのグループシナジーを発揮し、独自サービスをご提案します。

@nifty



インターネット 2023年3月期 取組み

【見通し】

- ・新型コロナウイルス感染症や生活環境の変化は継続、高品質なブロードバンド接続サービスの重要性はますます増していくと予想されます。



【取組み】

日々変化するお客様の声に耳を傾け、各種サービスの開拓や、お客様のお困りごとを解決する安全・安心なサービスの提供により一層取り組んでまいります。

@nifty光

@niftyセキュリティ

海外 2023年3月期 取組み

【見通し】

- ・新型コロナウイルス感染症と共存する国策へ
規制緩和が進みつつありますが、経済情勢
については、各国の回復状況を注視する必要があります。



【取組み】

- ・ノジマスタイルの経営の定着・浸透
- ・スクラップ&ビルドを継続し、お客様に喜ばれる新しいサービスを提供
- ・COURTS Nojima(シンガポール/オーチャード通り)全館開業に向けた活動
- ・クレジットサービスの活用による売上拡大

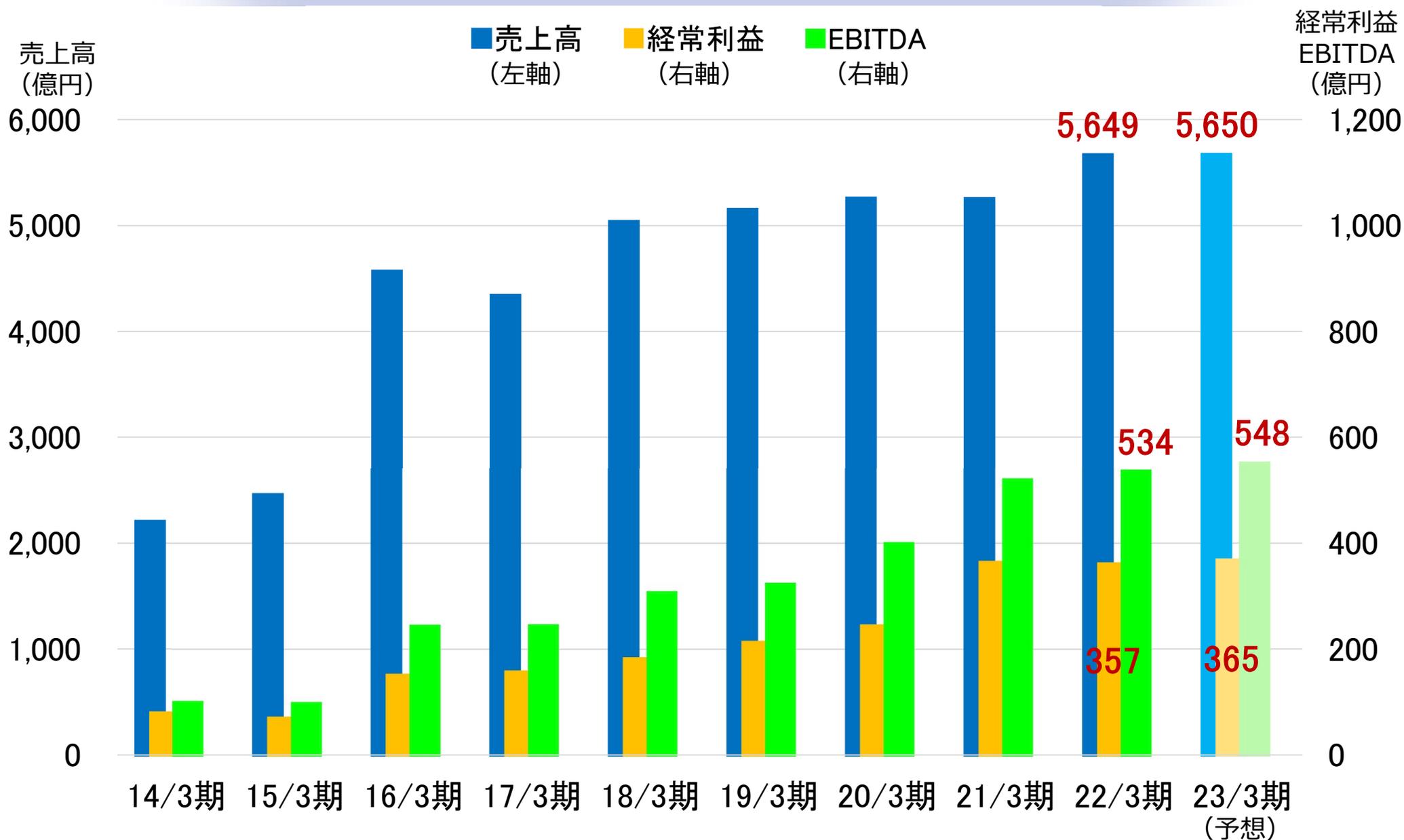
IV. 2023年3月期 業績予想



Nojima 株式会社ノジマ

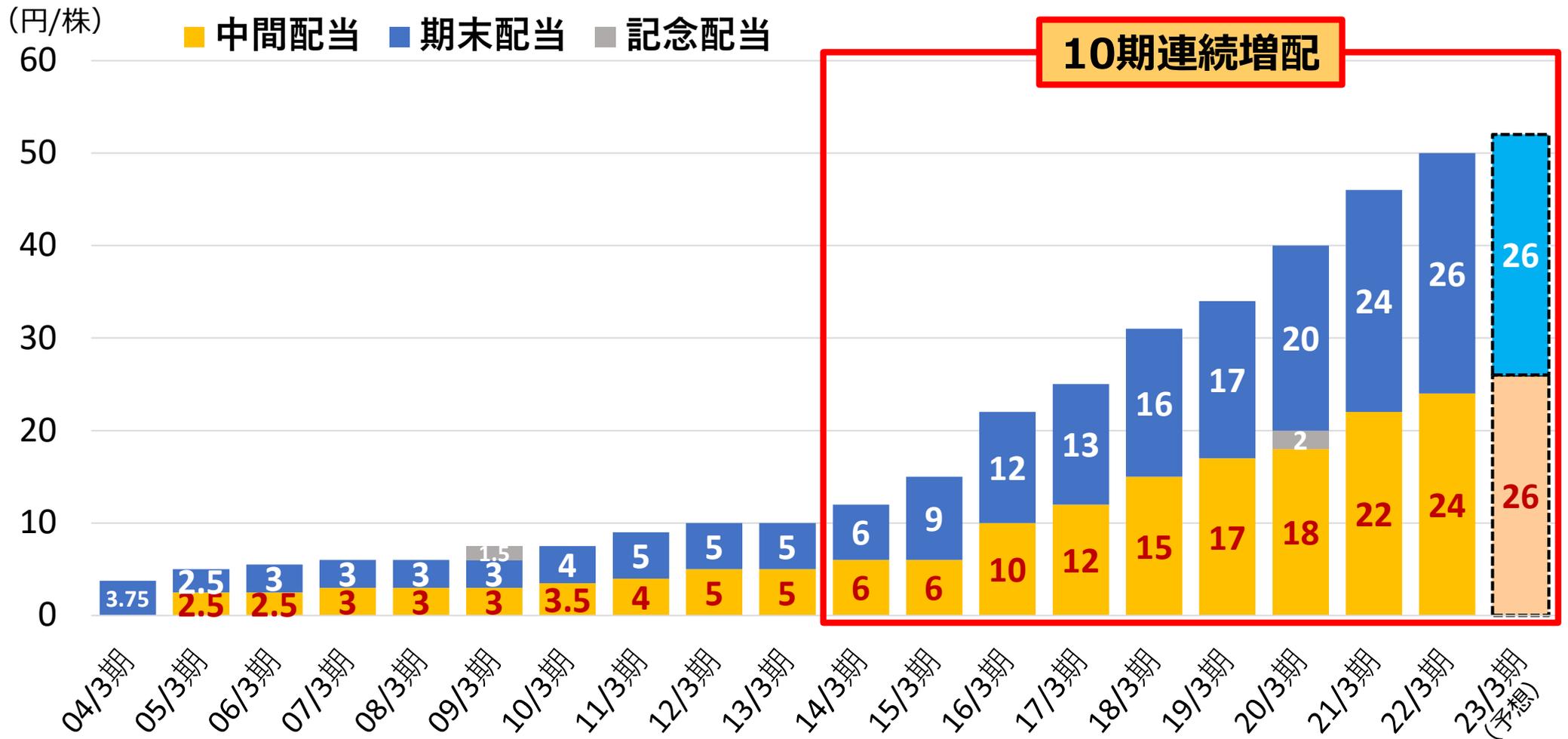


ノジマ連結 業績予想



配当金推移

10期連続増配・10年で5倍以上の配当額に！



V. ESG・SDGsの取り組み



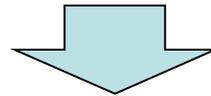
Nojima 株式会社ノジマ



トピックス

■ 寄付による社会貢献

コロナ禍に際し、ノジマ店舗でチャリティセールを実施
売上の一部にあたる1億1500万円を出店地域の1都8県に対して寄付



千葉県庁と静岡県庁から国へ推薦いただき、紺綬褒章を受章

※当社は1984年より、**当期利益の1%**または**経常利益の0.6%**(注)を限度額として、
当社の出店している地域の自治体に
現金及び商品券、省エネ製品、家電などを37年間寄付し続けております。

(注) 2020年度までは経常利益の0.4%が上限

トピックス

■ ウクライナ支援の取組



◇ **在日ウクライナ大使館へ1億円寄付**

※日本企業として初の**避難者支援目的**の寄付

◇ **横浜市主導「オール横浜 支援パッケージ」へ参画**

※生活家電、インターネット環境整備等支援

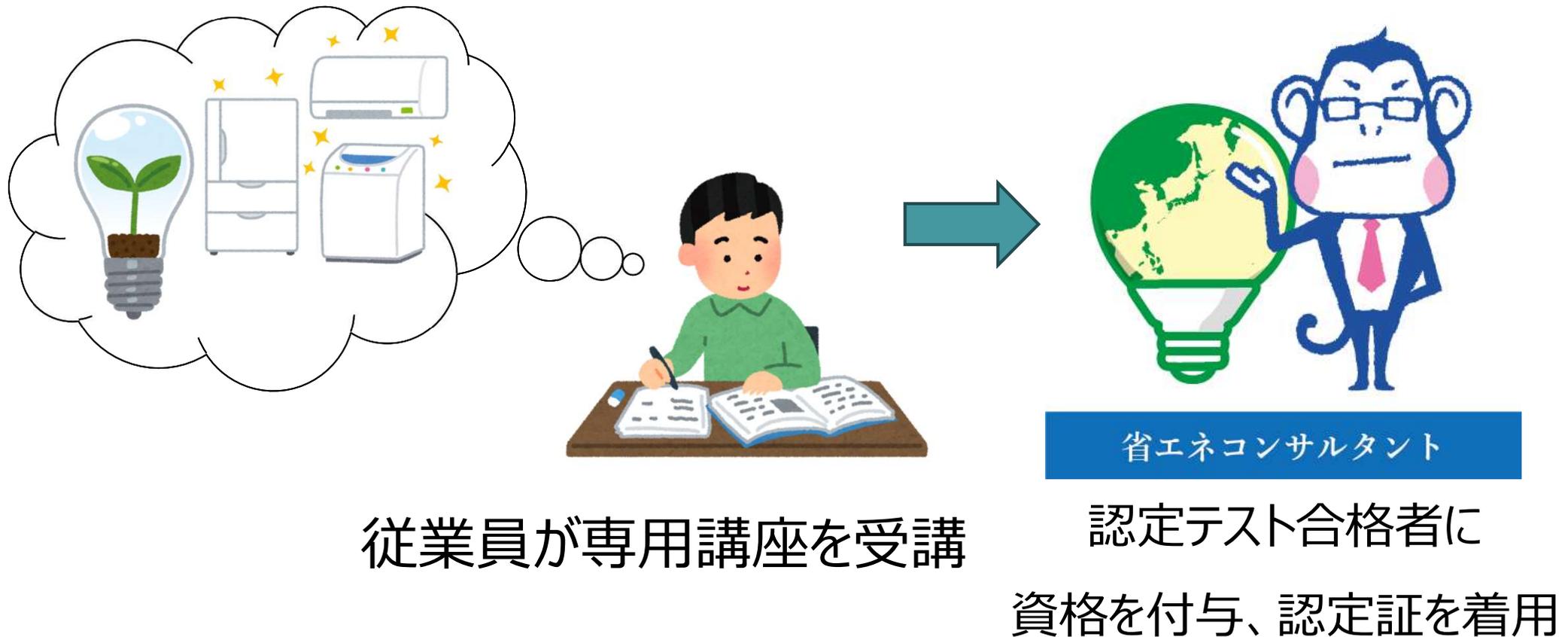
店頭、ノジマオンラインでの寄付受付

2022年3月10日～2022年5月20日（予定）

寄付先：日本赤十字社 「ウクライナ人道危機救援金」

トピックス

■ 省エネコンサルタント資格制度の新設



省エネ関連の知識を身に着けた従業員が、お客様の省エネ家電選びをサポート

トピックス

■ 結婚支援の取組



社内婚活イベント「NOJIKON」

過去3度開催(2020年以降は自粛)

「結婚・婚活応援アワード2021」

企業・団体部門に表彰されました



東京都の結婚応援事業

「TOKYOふたり結婚応援パスポート」に協賛

ESGの取り組み : Environment

・環境に配慮した店舗運営

- ・石油暖房器具の取り扱いなし(2007年～)
- ・店舗照明・看板のLED化(2013年完了)
- ・電子棚札システム導入による紙の削減(2019年完了)
- ・エコバッグの導入
- ・バイオマスレジ袋の採用

・相模原災害連携協定

・下取りチェッカーの導入



電子棚札システムの導入



ノジマメガソーラーパーク

ESGの取り組み：Social

- ・80歳までの延長雇用
- ・他業種からの出向受け入れ
- ・チャリティセール実施
- ・熱海市大雨災害への支援
- ・防災啓発イベント「ノジマジャック」
- ・スポーツを通じた社会・地域貢献活動



ノジマ 藤沢店 エースコンサルタント
佐藤 正 (74)



ノジマ イオンモール川口前川店 スタッフ
熊谷 恵美子 (80)

ESGの取り組み : Governance

・指名委員会等設置会社

→業界に先駆け、2003年6月より

委員会等設置会社に移行

・女性活躍の推進

→女性の社内役員が誕生

・グローバル人材育成

・消費者庁「内部通報制度認証」に登録



ノジマ 執行役 サービスイノベーション部 部長
石原 彩子 (35)



コートマレーシア Country CEO
東浦 秀也 (38)

おわりに



**お客様にも株主にも従業員にも喜ばれるよう
これからも努めてまいります**

お問合せ・注意事項

IRに関するお問合せ先

株式会社ノジマ

〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1-1-1

J R 横浜タワー 26階

TEL : 050-3116-6500

IR担当

■ 将来見通しに関する注意事項

- 本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません
- 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません
- また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予測と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください
- また、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保障するものではありません
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません